

## 広域行政対策特別委員会 県外行政調査

1 調査日 平成26年10月16日(木)～17日(金)

### 2 調査の概要

#### (1) 岡山県議会

本委員会では、「中部圏・北陸圏との広域連携について」を調査内容の一つとして掲げており、周辺府県との連携について、多角的な調査を積極的に実施していくこととしている。

岡山県では、中国・四国の各県と、災害時の相互応援、ドクターヘリによる広域医療連携、産業振興、雇用対策、文化、スポーツ、移住・交流、アンテナショップの運営、海外での農産物の販売など様々な分野において、広域連携に取り組まれており、加えて中国・四国各県や近隣県との広域連携の先進事例となり得る政策分野や事業について、県庁内でテーマ募集し、実現可能な事業をモデル事業として実施する「広域連携モデル事業」の概要やその成果等についても、併せて調査を行った。

また、中国地方において今年度中の設立を目指していた「特定広域連合」については、その設立を見送る一方、本年5月から中国地方知事会において、各知事が部会長を務め、県をまたぐ課題に共同で対処する8つの広域連携部会を設けて、取組を進められようとしている現状についても聴取した。



#### (2) 大牟田リサイクル発電事業

本委員会では、「広域行政と基礎自治体に係る現状および課題について」を調査内容の一つとして掲げており、多角的な調査を積極的に実施していくこととしている。

大牟田リサイクル発電事業は、福岡・熊本両県の22市町村が参加している県境を越えた一般廃棄物の広域的なごみ処理システムであり、参加市町村がごみ固形燃料(RDF)を製造、参加市町村から運搬されたRDFを焼却、通常のごみ発電を大幅に上回る30%以上の非常に高い効率の発電を行っており、RDF発電所では国内最大、ごみ発電では最高レベルの発電所となっている。



その中で、古くより大牟田市の基幹産業となっていた三井三池炭鉱の閉山から、その代替産業を模索する中での当発電事業を含む「大牟田エコタウンプラン」事業に至る経緯、発電事業のスキームとその事業概要、また、大牟田市の事業者を中心に平成 20 年度から九州全域の 30 市町にて実施されている「小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業」によるレアメタル等の回収事業についても、併せて聴取した。